



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 戸田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4100 URL <https://www.todakogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寶來 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 友川 淳 TEL 082-577-0055
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,934	△1.1	1,367	△45.7	3,349	△20.0	3,268	4.9
2022年3月期	35,332	—	2,519	—	4,184	—	3,116	—

(注) 包括利益 2023年3月期 4,089百万円 (△15.0%) 2022年3月期 4,810百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	566.50	562.48	23.1	6.5	3.9
2022年3月期	540.59	537.04	30.3	9.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1,704百万円 2022年3月期 1,520百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	52,016	16,559	30.5	2,744.37
2022年3月期	51,292	13,958	24.2	2,155.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,842百万円 2022年3月期 12,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	833	△375	187	8,476
2022年3月期	903	△1,138	913	7,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△17.4	100	△91.4	800	△65.0	500	△67.8	86.65
通期	32,000	△8.4	900	△34.2	2,000	△40.3	1,400	△57.2	242.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	6,099,192株	2022年3月期	6,099,192株
② 期末自己株式数	2023年3月期	326,475株	2022年3月期	334,712株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,770,311株	2022年3月期	5,764,281株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	16,636	△2.3	△168	—	194	△84.2	1,319	△17.5
2022年3月期	17,033	—	833	—	1,231	—	1,598	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	228.70	227.07
2022年3月期	277.35	275.53

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	41,446	10,416	24.9	1,789.47
2022年3月期	38,647	9,022	23.1	1,549.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,330百万円 2022年3月期 8,934百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、2023年6月6日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰による物価上昇、供給面での制約、ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れ等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、半導体不足及びICT機器の需要低迷の影響により、売上高は前期を下回りました。

利益面においては、売上高の減少に加え、原材料・エネルギー価格及び輸送費高騰の影響により営業利益及び経常利益は前期を下回ったものの、連結子会社であった戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を上回りました。

以上のことから、売上高は34,934百万円（前期比1.1%減）、営業利益は1,367百万円（前期比45.7%減）、経常利益は3,349百万円（前期比20.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,268百万円（前期比4.9%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したものの、市場の需要は前期に引き続き旺盛であり、主に複写機・プリンター向け材料、塗料向け材料、触媒向け材料が好調に推移したことから、売上高は前期比8.6%増の14,730百万円となりました。一方、セグメント利益については、原材料・エネルギー価格高騰の影響及び売上商品構成の変化により、前期比5.8%減の2,001百万円となりました。

(電子素材)

世界最高レベルの磁気特性を持つ希土類ボンド磁石材料の売上は主に自動車用のモーター用途として、前期より伸ばいたしました。また、2021年8月13日に子会社化した江門協立磁業高科技有限公司は年間を通じて業績に寄与いたしました（前期は第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結）。しかしながら、半導体不足及びICT機器の需要低迷による在庫調整等の影響により、誘電体材料等の売上が低迷いたしました。加えて、原材料・エネルギー価格高騰の影響により、売上高は前期比7.1%減の20,653百万円、セグメント利益は前期比27.3%減の2,389百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における資産は52,016百万円となり、前期末に比べ724百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が2,917百万円、長期貸付金が1,022百万円減少したものの、現金及び預金が514百万円、原材料及び貯蔵品が631百万円、その他流動資産が656百万円、のれんが363百万円、関係会社出資金が1,857百万円増加したこと等によります。

(負債)

当期末における負債は35,456百万円となり、前期末に比べ1,877百万円減少いたしました。これは主に、借入金が1,068百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が2,002百万円、その他流動負債が413百万円、長期未払金が471百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当期末における純資産は16,559百万円となり、前期末に比べ2,601百万円増加いたしました。これは主に、非支配株主持分が813百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,268百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比588.55円増加して2,744.37円となり、自己資本比率は前期比6.3ポイント増加して30.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,476百万円となり、前期末より949百万円増加いたしました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは833百万円（前期は903百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,347百万円等による資金の増加が、棚卸資産の増加額1,547百万円、法人税等の支払額597百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは△375百万円（前期は△1,138百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,738百万円等による資金の減少が、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入731百万円、貸付金の回収による収入681百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは187百万円（前期は913百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,730百万円等による資金の増加が、短期借入金の純増減額664百万円、長期借入金等の返済による支出3,746百万円、利息の支払額265百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出814百万円等による資金の減少を上回ったこと等によります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原材料及びエネルギー価格が依然として高水準で推移すると見込まれることや、世界的な金融引き締めが続く中での海外景気の下振れリスクが懸念される等、当面は不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、機能性顔料事業における市場の需要は堅調に推移し、電子素材事業においても需要は徐々に回復していくものと見込んでおります。しかしながら、原材料及びエネルギー価格の高止まりの懸念等に加え、連結子会社であった戸田聯合実業（浙江）有限公司の出資持分を譲渡したこともあり、2024年3月期の連結業績は2023年3月期を下回る見通しです。

以上のことから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高32,000百万円、営業利益900百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,962	8,476
受取手形及び売掛金	10,524	7,607
商品及び製品	4,423	4,581
仕掛品	1,973	2,018
原材料及び貯蔵品	3,023	3,654
その他	1,480	2,136
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	29,381	28,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324	1,975
機械装置及び運搬具(純額)	1,707	1,687
土地	6,320	6,326
建設仮勘定	224	1,019
その他(純額)	783	508
有形固定資産合計	11,361	11,515
無形固定資産		
のれん	1,992	2,355
その他	154	133
無形固定資産合計	2,147	2,489
投資その他の資産		
投資有価証券	2,607	2,709
関係会社出資金	4,443	6,300
長期貸付金	1,027	5
退職給付に係る資産	161	369
その他	165	164
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	8,401	9,545
固定資産合計	21,910	23,550
資産合計	51,292	52,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,714	3,712
短期借入金	8,601	7,686
1年内返済予定の長期借入金	3,278	4,012
未払法人税等	278	230
賞与引当金	295	345
環境対策引当金	67	-
工場閉鎖損失引当金	11	-
その他	2,029	1,616
流動負債合計	20,276	17,604
固定負債		
長期借入金	12,782	14,031
長期未払金	940	469
退職給付に係る負債	1,912	1,896
繰延税金負債	974	985
その他	446	468
固定負債合計	17,056	17,852
負債合計	37,333	35,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	4,358	4,288
利益剰余金	△112	3,155
自己株式	△1,507	△1,468
株主資本合計	10,215	13,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	688
為替換算調整勘定	1,320	1,368
退職給付に係る調整累計額	258	332
その他の包括利益累計額合計	2,211	2,389
新株予約権	88	86
非支配株主持分	1,443	630
純資産合計	13,958	16,559
負債純資産合計	51,292	52,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,332	34,934
売上原価	27,328	27,477
売上総利益	8,003	7,457
販売費及び一般管理費		
販売運賃	756	813
従業員給料手当	1,349	1,403
賞与引当金繰入額	72	104
退職給付費用	87	95
減価償却費	177	150
研究開発費	1,258	1,315
その他	1,783	2,207
販売費及び一般管理費合計	5,484	6,090
営業利益	2,519	1,367
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	40	58
受取賃貸料	38	39
為替差益	151	224
持分法による投資利益	1,520	1,704
雇用調整助成金	20	-
雑収入	155	200
営業外収益合計	1,969	2,273
営業外費用		
支払利息	206	265
雑損失	97	25
営業外費用合計	304	291
経常利益	4,184	3,349
特別利益		
固定資産処分益	13	4
持分変動利益	-	60
関係会社出資金売却益	-	933
関係会社清算益	-	52
投資有価証券売却益	40	-
国庫補助金	20	32
受取補償金	90	54
環境対策引当金戻入額	-	74
特別利益合計	165	1,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	72	95
固定資産圧縮損	16	7
投資有価証券売却損	4	-
減損損失	178	35
子会社整理損	46	-
支払補償費	-	76
特別損失合計	318	214
税金等調整前当期純利益	4,031	4,347
法人税、住民税及び事業税	385	546
法人税等調整額	153	36
法人税等合計	538	582
当期純利益	3,492	3,765
非支配株主に帰属する当期純利益	376	496
親会社株主に帰属する当期純利益	3,116	3,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,492	3,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146	55
為替換算調整勘定	906	122
退職給付に係る調整額	267	73
持分法適用会社に対する持分相当額	290	72
その他の包括利益合計	1,318	324
包括利益	4,810	4,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,275	3,445
非支配株主に係る包括利益	534	643

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,344	△3,224	△1,513	7,083
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	4,344	△3,228	△1,513	7,079
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,116		3,116
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△4		8	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	3,116	6	3,135
当期末残高	7,477	4,358	△112	△1,507	10,215

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	779	281	△9	1,052	66	1,173	9,375
会計方針の変更による累積的影響額							△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	779	281	△9	1,052	66	1,173	9,371
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,116
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△146	1,038	267	1,159	22	269	1,451
当期変動額合計	△146	1,038	267	1,159	22	269	4,587
当期末残高	633	1,320	258	2,211	88	1,443	13,958

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	4,358	△112	△1,507	10,215
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,268		3,268
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△17		40	23
その他		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△69	3,268	38	3,238
当期末残高	7,477	4,288	3,155	△1,468	13,453

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	633	1,320	258	2,211	88	1,443	13,958
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							3,268
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							23
その他							△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	48	73	177	△1	△812	△637
当期変動額合計	54	48	73	177	△1	△812	2,600
当期末残高	688	1,368	332	2,389	86	630	16,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,031	4,347
減価償却費	687	685
減損損失	178	35
のれん償却額	98	315
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△74
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	△12
各種引当金の増減額 (△は減少)	35	52
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△166	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	96	△119
受取利息及び受取配当金	△83	△103
支払利息	206	265
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△933
為替差損益 (△は益)	△159	△112
持分法による投資損益 (△は益)	△1,520	△1,704
持分変動損益 (△は益)	—	△60
固定資産処分損益 (△は益)	59	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,285	1,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,837	△1,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	881	△164
補助金収入	△20	△32
支払補償費	—	76
関係会社清算益	—	△52
その他	103	△876
小計	1,236	1,438
役員退職慰労金の支払額	—	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△333	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	142	104
投資有価証券の売却による収入	859	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	731
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	△1,893	—
有形固定資産の取得による支出	△719	△1,738
有形固定資産の売却による収入	16	4
無形固定資産の取得による支出	△35	△32
定期預金の純増減額 (△は増加)	△262	△62
貸付金の回収による収入	46	681
補助金の受取額	20	32
敷金及び保証金の回収による収入	753	2
その他	△66	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△889	△664
長期借入れによる収入	6,333	5,730
長期借入金等の返済による支出	△4,145	△3,746
利息の支払額	△206	△265
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△2
非支配株主への配当金の支払額	△47	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△105	△814
その他	△23	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,034	949
現金及び現金同等物の期首残高	6,492	7,527
現金及び現金同等物の期末残高	7,527	8,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において連結子会社でありました戸田聯合実業(浙江)有限公司は、当社が保有する持分の全てを譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました戸田磁鉄(深圳)有限公司は、清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少等が見込まれると考えられます。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社は、ASC第842号「リース」を当連結会計年度より適用いたしました。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては経過期的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

(1) 機能性顔料・・・・・・磁性粉末材料、各種着色材料

(2) 電子素材・・・・・・フェライト材料、リチウムイオン電池用正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	13,562	21,770	35,332	-	35,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	5	456	461	△461	-
計	13,568	22,226	35,794	△461	35,332
セグメント利益	2,124	3,285	5,410	△2,890	2,519
セグメント資産	13,469	18,350	31,820	19,472	51,292
その他の項目					
減価償却費	270	245	515	172	687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219	334	553	216	770

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,890百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,890百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	14,723	20,210	34,934	-	34,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	442	448	△448	-
計	14,730	20,653	35,383	△448	34,934
セグメント利益	2,001	2,389	4,391	△3,023	1,367
セグメント資産	10,613	19,089	29,703	22,313	52,016
その他の項目					
減価償却費	244	284	528	156	685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	414	670	1,084	718	1,802

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,023百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,155.82円	2,744.37
1株当たり当期純利益	540.59円	566.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	537.04円	562.48円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,116	3,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,116	3,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,764	5,770
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38	41
(うち新株予約権(千株))	(38)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。